

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成28 2016	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	6	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A型	
④日本側拠点機関名 (和文)	東京大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	惑星科学国際研究ネットワークの構築						
⑥課題番号	JPJSCCA20160002						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	大学院理学系研究科・教授・杉田精司						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
宇宙航空研究開発機構							
国立天文台							
名古屋大学							
北海道大学							
東北大学							
大阪大学							
会津大学							
千葉工業大学							
神戸大学							
九州大学							
立教大学							
東京工業大学							
総合研究大学院大学							
⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	13	8	6	28	0	55	0
協力機関・協力研究者	17	45	38	24	0	124	2
合計	30	53	44	52	0	179	2
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野			研究交流での役割			
該当なし							

⑪「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
中国・清華大学・研究員	系外惑星	日本側拠点機関に所属経験があることから、系外惑星の形成モデルに関する共同研究を実施する上で日本側拠点機関にとってのメリットが大きい。	頻繁に日本語で電子メールやZoom等で連絡を取り合うことで、日本側参加研究者として一体的な協力体制を確保する。
スペイン・グランカナリア天文台・研究員	惑星科学	H31年度3月まで日本側拠点機関に所属しており、米国側拠点機関への留学経験もある。はやぶさ2探査機およびOSIRIS-REx探査機の相互比較校正の橋渡し役として重要な役割が期待されるため、日本側拠点機関にとってのメリットが大きい	はやぶさ2探査データ解析チームの一員として週例会へSkype参加する。これにより、日本側参加研究者として今後とも一体的な協力関係を保持しつつ研究を推進する。

2. 経費

事業の型 A型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳		金 額 (単位:円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	807,280	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	8,054	
	その他経費	172,832	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税※2	83,473	
	計	1,071,639	
業務委託手数料		107,163	研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。
合計		1,178,802	

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。
コロナ禍のため、ほとんどの研究会やセミナーが中止あるいはオンラインに切り替えられたため。

③ 日本側参加研究者の旅費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		807		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）		日本→日本以外の渡航		0
			日本以外→日本の渡航		0
			日本以外→日本以外の渡航		0
④ （相手国側のみ） （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航		（左記のうち、 参加研究者の旅費の総額 （単位：千円）（千円未満切捨て）	日本または相手国 →日本の渡航	
	日本又は相手国 →相手国の渡航			日本又は相手国 →相手国の渡航	
	日本または相手国 →第三国の渡航			日本または相手国 →第三国の渡航	
	第三国→ 日本の渡航			第三国→ 日本の渡航	
	第三国→ 相手国の渡航			第三国→ 相手国の渡航	
	第三国→ 第三国の渡航			第三国→ 第三国の渡航	

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度以前の採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5％以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）	手引2－6記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額 （1年間の金額）	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 （1年間の金額）
0	4	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A型								
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること→							○
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目	2年目	3年目	A型のみ				
			実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	実施年度に ○を付ける ↓	4年目	5年目			
						実施年度に○を 付ける↓	実施年度に○を 付ける↓			
R 1	国際連携小惑星探査による初期太陽系内における揮発性物質の進化過程の調査	米国・フランス・ドイツ	○	○	○	○	○	○		
R 2	系外惑星系の多様性の探究	米国・スイス・フランス	○	○	○	○	○	○		
R 3	初期惑星系における物質の起源と循環：太陽系科学および系外惑星科学の相乗効果	スイス・フランス	○	○	○	○	○	○		
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）										
R1: コロナ禍のため、はやぶさ2データ解析はリモート会議による研究交流に切替えた。成果の1つは、独の小型着陸機の熱赤外のデータ解析を日米の協力で推進し、小惑星リュウグウが従来推定よりずっと多くの含水鉱物を持つこと明らかにしたことである（Nature Comm.誌に出版）。その一方で、物質分析関係の活動では、最低限に絞りつつも対面交流を実施した。大学院生の渡航は取りやめる一方で、研究代表者が2021年8月に渡米して装置開発を推進した。成果として、はやぶさ2が持ち帰った小惑星試料の初期成果論文を日仏を筆頭とする3論文としてNature AstronomyとScience誌に発表した。また、欧州宇宙局の小惑星探査機Hera（2024年打上予定）には本事業の参画者5名が日本側Co-Iとして参画することが決まり、本事業終了後の継続的な活動の礎が築かれた。										
R2: リモート会議による研究交流を主に米仏との間で精力的に実施した。R2では、地球の気候シミュレーションで用いられている大循環モデルを応用して、多様なパラメータを持つ系外惑星の長期直接撮像モニターから、その惑星の表層環境や自転傾斜角をどこまで読み取ることができるかを探索した。また、流体シミュレーション、少数粒子系シミュレーション、解析的摂動論を用いて惑星系の自転進化を解析した。										
R3: リモート会議による研究交流を主にスイスとの間で実施した。ジュネーブ天文台との共同研究では、TESSで発見された系外惑星の追観測と解析を進めた。チューリッヒ大との共同研究では、物質の輸送・獲得過程も含む新たな汎惑星形成論の構築に向けた検討を進めた。1つの成果として、欧州宇宙局の系外惑星観測衛星アリエル計画（2029年打上予定）からR3の研究代表者を中心とする日本の研究チームの参加がオファーされたことがある。これは系外惑星研究における日欧の連携活動の礎となるものである。										

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）

セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業「太陽系・系外惑星系シンポジウム」	JSPS Symposium on Solar System Planets and Exoplanets	日本	中止
S 2	日本学術振興会研究拠点形成事業「はやぶさ2 拡大サイエンス会議」	JSPS Hayabusa2 Joint Science Meeting	日本（オンライン）	2022年1月18日～2022年1月19日
S 3	日本学術振興会研究拠点形成事業「惑星・恒星震動ワークショップ」	JSPS Workshop on Planetary and Stellar Seismology	日本	中止
S 4	日本学術振興会研究拠点形成事業「系外惑星から生命探査まで・サマースクール」	JSPS Summer School: From Exoplanets to Exoterrrestrial Life Explorations	日本	中止
S 5	日本学術振興会研究拠点形成事業「惑星系力学進化ワークショップ」	JSPS Workshop on Planetary Dynamic Evolution	日本	中止
セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5－3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）				
計画年から繰越年に掛けての継続的なコロナ禍のため、感染症予防の観点から対面セミナーはいずれも中止せざるを得なかった（S1、S3、S4、S5）。 その一方で、本事業の活動で根付いた研究者間の個別オンライン交流活動は、非常に活発となった。この事情を反映して、対面でなければ大きなセミナーを実施するより個別オンライン会議の振興に力を入れて論文成果創出に力を入れるべきとの声が高まったため、S1、S3、S4、S5は個別オンライン会議による交流で代替することとした。実際、国際誌での論文発表数は47件と令和1年度の約3倍となった。探査機運用との関係が深いセミナーS2については、個別オンライン会議の活動を一時中断しても実施する必要があったため 本事業の経費を使わずに形でオンライン開催した。 S2: 参加者数（総数：102人、日：62人、米：24人、仏：6人、独：5人、伊：3人、スペイン：2人）。はやぶさ2探査の科学観測活動を総括する会議として開かれた。科学成果の持ち寄りに加えて、はやぶさ2拡張ミッション計画の紹介がなされた。科学成果については、小惑星到着から3.5年のリモートセンシング観測データの解析結果と2020年12月に地球にもたらされた小惑星リュウグウ試料の初期成果の報告の両方が紹介された。リモートセンシング観測の結果と試料分析の結果が1つの会議で共有される機会は稀であったため、参加者からは非常に重要な役割を果たしたとの評価を得た。また、開発段階から約10年間続いた「はやぶさ2」探査の延長ミッションとしてプロジェクト化された「はやぶさ2拡張ミッション」については、各計測器の理学責任者(PI)に若手が登用されることが国際的に紹介された。これは、同じく標準ミッションを2023年9月の地球帰還に完了して、同じく拡張ミッションに入ると見込まれる米国NASAのOSIRIS-REx計画のメンバーに対して日本側の若手を早めに知らせて両国の若手同士の交流を促進することが狙いの1つであった。これを機に具体的な交流が促進されているので、若手リーダーの国際的なビジビリティ向上に役に立ったと考えている。				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2－7参照のこと。）				
該当なし				
④該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3－4（1）①参照のこと。）				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 A型								
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）								
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上 1、大学院生 3）
1	アメリカ	1	0	0	0	0	1	
計		1	0	0	0	0	1	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2～4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし	0	0	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3～4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2～6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
該当なし								

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）									
国名（派遣元）		国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1	該当なし		0	0	0	0	0	0	
計			0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）									
該当なし									

④海外→日本の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし	0	0	0	0		0
計		0	0	0	0	0	0

⑤日本→海外の渡航数（相手国側経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣先）		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計
1	該当なし	0	0	0	0		0
計		0	0	0	0	0	0

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名（和文）	アメリカ合衆国
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：アリゾナ大学 英文：The University of Arizona	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 （英文）	Lunar and Planetary Laboratory・Professor・LAURETTA Dante
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ジョンズ・ホプキンス大学 英文：Johns Hopkins University	
和文：ブラウン大学 英文：Brown University	
和文：プリンストン大学 英文：Princeton University	
和文：アメリカ航空宇宙局 英文：National Aeronautics and Space Administration (NASA)	
和文：惑星科学研究所 英文：Planetary Science Institute	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	2	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	7	10	12	0	0	29	
合計	8	12	12	0	0	32	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）				
A型のため該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
A型のため該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）			※参考： 日本側研究交流経費 1,072		
					支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	執行無し					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名（和文）	スイス連邦
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：プラネットエス（ベルン大学） 英文：PlanetS (University of Bern)	
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 （英文）	Physics Institute, Professor, BENZ Willy
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ジュネーブ大学 英文：University of Geneva	
和文：チューリッヒ大学 英文：University of Zurich	
和文：スイス連邦工科大学 英文：Swiss Federal Institute of Technology (ETH)	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	1	2	0	0	0	3	
協力機関・協力研究者	6	2	2	0	0	10	
合計	7	4	2	0	0	13	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
A型のため該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由	
A型のため該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）				※参考： 日本側研究交流経費 1,072	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		1	執行無し				
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		×					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		×					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		×					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		×					
(5)相手国側研究者の研究経費		×					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		×					
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型	
①相手国名（和文）	フランス
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：コートダジュール天文台 英文：Observatory of Côte d'Azur	
③コーディネーター所属部局・職名・氏名（英文）	Lagrange Laboratory, Senior Researcher, MICHEL Patrick
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに1行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：パリ第11大学 英文：University of Paris-Sud	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)		教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）			
拠点機関		2	1	1	0	0	4				
協力機関・協力研究者		5	4	1	0	0	10				
合計		7	5	2	0	0	14				
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）											
所属・職名（専門分野）				研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
A型のため該当なし											
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）											
所属機関所在国・所属・職			専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由				
A型のため該当なし											
⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－				⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）				※参考： 日本側研究交流経費 1,072			
				支援機関等名	ファンド・プログラム名		日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること		1	執行無し								
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		×									
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		×									
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		×									
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		×									
(5)相手国側研究者の研究経費		×									
(6)相手国開催のセミナー開催経費		×									
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）			合計				0				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A型							
①相手国名（和文）	ドイツ連邦共和国						
②拠点機関名（和文および英文）							
和文：ドイツ航空宇宙センター 英文：German Aerospace Center							
③コーディネーター所 属部局・職名・氏名 （英文）	Institute of Planetary Research, Professor, JAUMANN Ralph						
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
なし							
⑤参加研究者数内訳（重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）
拠点機関	3	4	0	1	0	8	
協力機関・協力研究者	3	2	0	0	0	5	
合計	6	6	0	1	0	13	
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）							
所属・職名（専門分野）		研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）					
A型のため該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。）（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット				研究交流に不可欠な理由	
A型のため該当なし							
⑧相手国側の経費負担 負担した：○（ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと） 負担なし：× 当該年度実施なし：－		⑨相手国のマッチングファンド（＝相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費）（適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。）				※参考： 日本側研究交流経費 1,072	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 （単位：千円）	換算レート日 （例:2020/9/12）	相手国 通貨名	換算レート（外貨1単位に 相当する円貨額）
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	1	執行無し					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	×						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	×						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	×						
(5)相手国側研究者の研究経費	×						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	×						
(7)第三国開催のセミナー開催経費（日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと）		合計		0			

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。